

# 最近の雇用失業情勢 (令和 2 年 3 月分)

**6月の「外国人労働者問題啓発月間」は延期されました。**

**～外国人雇用はルールを守って適正に～**

新型コロナウイルス感染症防止に関する緊急事態宣言が期間延長されたことから、標記「月間」は延期されましたが、引き続き雇用保険被保険者関係届を含む外国人雇用状況届出においては、在留カード番号の記載をお願いします。

**お問い合わせは：雇用援助部門 TEL253-3035**

金沢公共職業安定所

金沢市鳴和1丁目18番42号

電話 (076) 253-3043

3月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ16.2%減少し、有効求職者数は同3.2%増加したことから、有効求人倍率は1.74倍となり前年同月に比べ0.40ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.39倍となり前月と比べ0.06ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍となり前月と比べ0.11ポイント下回りました。

3月の完全失業者数(全国)は176万人で前月と比べると17万人上回り、前年同月に比べると2万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.5%となり前月と同率となりました。

〔参考〕北陸ブロックの令和2年1月～3月期完全失業率(季節調整値)は2.0%で、前年同期と比べ0.1ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	31年 3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	2.14	1.95	1.81	1.94	2.05	2.10	2.07	2.00	2.04	2.10	1.88	1.87	1.74
全国	1.62	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39
石川	1.95	1.97	1.96	1.97	1.98	1.98	1.96	1.92	1.89	1.89	1.73	1.70	1.59
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.56	1.49	1.39	1.49	1.53	1.54	1.49	1.43	1.50	1.53	1.39	1.32	1.23
石川	1.45	1.40	1.35	1.42	1.47	1.49	1.45	1.40	1.48	1.52	1.37	1.28	1.19
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	174	176	165	162	156	157	168	164	151	145	159	159	176
失業率	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5

(注)・令和元年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

- ・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数  
(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)
- ・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

# 求 人 の 動 向

3月の新規求人数は5,050人で前年同月に比べ3.6%減少し、有効求人数は14,007人で同16.2%減少しました。

新規求人を産業別にみると、運輸業、郵便業のみが前年同月に比べ69.4%増加しましたが、宿泊業、飲食サービス業が同43.3%減少し、製造業が同36.2%、サービス業が同35.1%、建設業が同27.5%、情報通信業が同22.4%、卸売業、小売業が同17.7%、医療・福祉が同5.3%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、表2のとおり30～99人の事業所規模と100～299人からの事業所規模からの求人は前年同月に比べ増加しましたが、29人以下と300人以上の事業所規模からの求人は前年同月に比べ減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の63%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は46.4%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分	30年度	31年度	前年度比	2年 1月	2月	3月	前年同月比	
新規求人数(産業計)	66,956	63,460	▲5.2	4,690	4,861	5,050	▲3.6	
業 別	建設業	4,981	4,626	▲7.1	380	298	274	▲27.5
	製造業	4,882	3,922	▲19.7	373	239	257	▲36.2
	繊維工業	617	542	▲12.2	79	25	34	▲45.2
	はん用・生産用・業務用機械	730	628	▲14.0	57	37	46	▲17.9
	電気機械	208	192	▲7.7	14	12	11	▲52.2
	情報通信業	1,866	1,604	▲14.0	141	94	118	▲22.4
	運輸業、郵便業	5,063	4,884	▲3.5	229	346	449	69.4
	卸売業、小売業	12,171	11,599	▲4.7	856	893	811	▲17.7
	宿泊業、飲食サービス業	8,773	8,940	1.9	439	443	1,013	▲43.3
	医療・福祉	11,444	10,911	▲4.7	943	1,018	832	▲5.3
サービス業	8,950	8,268	▲7.6	660	579	427	▲35.1	
規 模 別	29人以下	45,862	42,800	▲6.7	2,988	3,124	3,168	▲10.7
	30～99人	14,408	14,394	▲0.1	1,166	1,047	1,366	9.1
	100～299人	4,779	4,465	▲6.6	362	437	389	20.8
	300人以上	1,907	1,801	▲5.6	174	253	127	▲8.0
有効求人数	16,027	15,346	▲4.3	14,063	14,307	14,007	▲16.2	

# 求 職 の 動 向

3月の新規求職者数は1,851人で前年同月に比べ5.3%減少し、月間有効求職者数は8,070人で同3.2%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ5.5%減少し、パートタイムも同12.4%減少しました。

また、雇用保険受給者も同9.2%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ12.6%減少し、離職者は同2.8%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同1.0%減少し、自己都合による離職者は同0.9%増加しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	30年度	31年度	前年度比	2年1月	2月	3月	前年同月比
新規求職者数	22,175	21,350	▲3.7	2,059	1,639	1,851	▲5.3
うち常用計	21,932	21,100	▲3.8	1,912	1,632	1,843	▲5.5
うち保険受給者	5,737	5,704	▲0.6	477	336	416	▲9.2
うちパートタイム	7,254	7,059	▲2.7	635	559	580	▲12.4
月間有効求職者数	7,815	7,830	0.2	7,485	7,651	8,070	3.2
就 職 件 数	7,520	6,818	▲9.3	410	459	739	▲15.2

(注) パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	30年度	31年度	前年度比	2年1月	2月	3月	前年同月比
新規常用求職者	21,932	21,100	▲3.8	1,912	1,632	1,843	▲5.5
在 職 者	7,042	6,446	▲8.5	641	613	620	▲12.6
離 職 者	12,827	12,907	0.6	1,137	885	1,065	2.8
定年到達等	501	594	18.6	46	44	67	48.9
事業主都合	2,872	2,869	▲0.1	246	171	194	▲1.0
自己都合	9,139	9,156	0.2	816	642	775	0.9
自 営	282	244	▲13.5	26	21	22	▲18.5
無 業 者	2,063	1,747	▲15.3	134	134	158	▲22.9
家事・育児	693	584	▲15.7	61	48	43	▲29.5
そ の 他	1,370	1,163	▲15.1	73	86	115	▲20.1

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

## 企業整備の状況

3月の企業整備状況(人員整理)の件数は15件で前年同月に比べ11.8%減少し、人員は63人で同11.8%減少しました。

産業別では、サービス業が3件(14人)、卸売業、小売業が3件(8人)、宿泊業・飲食サービス業が2件(9人)、製造業が2件(7人)、生活関連サービス業、娯楽業が1件(9人)、情報通信業1件(6人)、学術研究、専門、技術サービス業が1件(6人)、建設業が1件(2人)、金融・保険業が1件(2人)でした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	30年度	31年度	前年度比	2年1月	1月	3月	前年同月比
件 数	162	172	6.2	17	10	15	▲11.8
人 数	720	723	0.4	68	40	63	▲28.4

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

## 雇用保険の適用状況

3月末の適用事業所数は11,799件、被保険者数は219,679人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	30年度	31年度	前年度比	2年1月	2月	3月	前年同月比
適用事業所数	11,729	11,799	0.6	11,762	11,789	11,799	0.6
被 保 険 者 数	216,932	219,679	1.3	219,716	219,774	219,679	1.3

## 雇用保険の給付状況

3月に雇用保険の受給手続きをした人は461人で、前年同月に比べ6.5%減少しました。  
 なお受給者実人員は1,531人で前年同月に比べ0.2%減少しましたが、支給金額は1億9千2百万円で同4.3%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	30年度	31年度	前年度比	2年1月	2月	3月	前年同月比
受給資格決定件数	6,127	6,195	1.1	456	441	461	▲6.5
受給者実人員	1,662	1,742	4.9	1,628	1,584	1,531	▲0.2
支給金額	2,355	2,565	8.9	235	185	192	4.3

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。